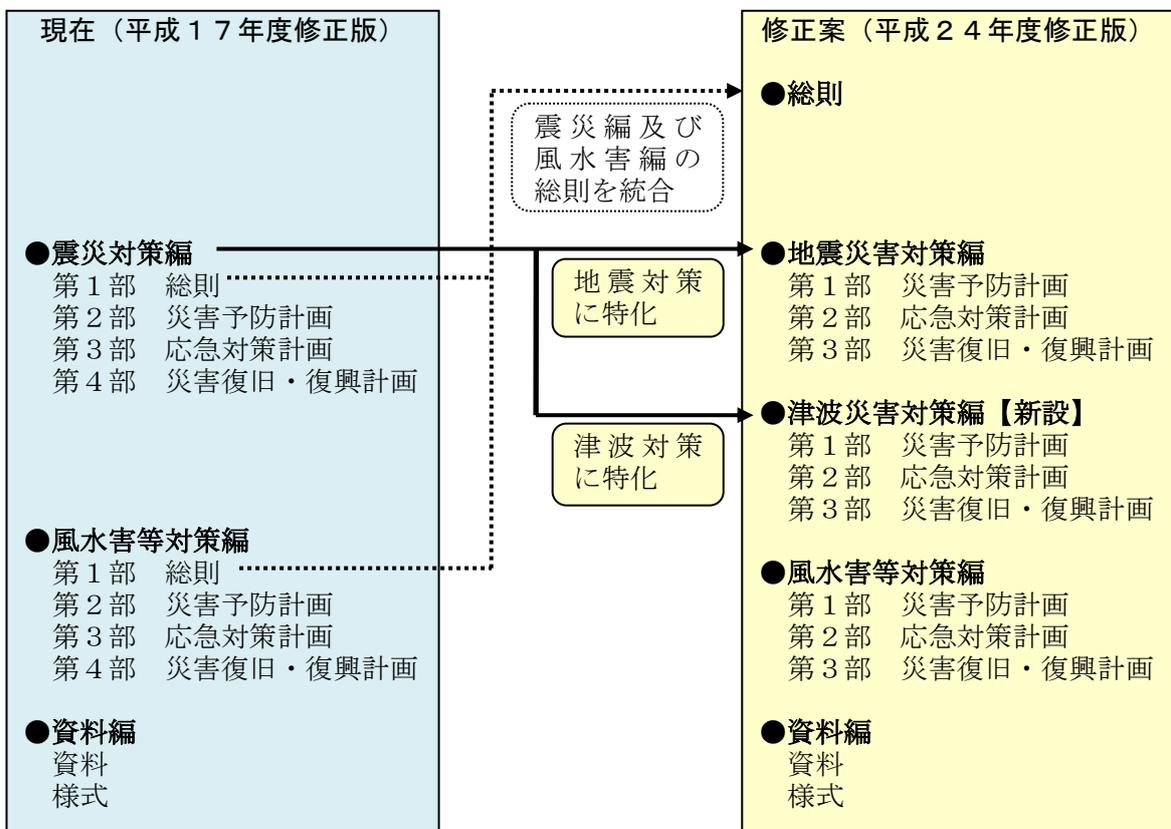


新居浜市地域防災計画平成24年度修正版(案)の概要

1 趣旨

新居浜市地域防災計画（現行計画は平成17年度修正版）の修正にあたっては、国の防災基本計画や県の地域防災計画との整合を図りつつ、本市の地形や気候風土、過去の被災履歴などの地域特性に配慮しつつ、東日本大震災の経験と教訓を踏まえるとともに、人命尊重を第一に考え、近い将来発生が確実視されている南海トラフの巨大地震や頻発する自然災害に備えるため、新居浜市地域防災計画を修正し、減災社会の実現を目指す。

2 新居浜市地域防災計画の構成



3 修正にあたっての基本的事項

- (1) 防災基本計画との整合性
- (2) 愛媛県地域防災計画との整合性
- (3) 土砂災害警戒区域（H18～H20指定）や浸水想定（津波・河川）への対策
- (4) 津波避難場所及び福祉避難所等、避難計画の見直し
- (5) 石油コンビナート、危険物施設の安全確保に関する見直し
- (6) 地域特性（地形、気候風土、歴史等）に配慮した地域防災計画の見直し
- (7) 災害緊急情報伝達手段の拡充強化

4 主要な修正事項 (○は東日本大震災以前の修正事項、◎は東日本大震災以降の修正事項です。)

(1) 総則での修正事項

- 資料 1 ◎ 基本方針の修正 (減災の考え方、被災しても人命が失われないことを最重視)
- 資料 2 ◎ 防災ビジョンの修正 (防災現場への女性参画、防災会議委員への任命) 【H24 国計画修正】
- 資料 3 ◎ 地震想定 of 修正 (最大クラスの津波と発生頻度高い津波への対策)

(2) 地震災害対策編、津波災害対策編、風水害等対策編に共通する修正事項

- 資料 4 ○ 愛媛県防災基本条例の反映 (えひめ防災の日における啓発等)
- 資料 5 ○ 企業の「事業継続計画」策定の促進 (特段の関心を持って作成にあたる)
- 資料 12 ○ 市の防災行政無線の整備に伴う伝達手段の追加
- ○ 市の機構改革に伴う修正 (班の構成、名称、役割等の修正)
- ◎ 教職員及び児童生徒に対する教育、災害教訓の伝承 【H24 国計画修正、県協議】
- ◎ 防災訓練の充実 (実践的な訓練と評価、多様な主体の参加) 【H24 国計画修正、パブコム】
- 資料 6 ◎ 市の「業務継続計画」策定 (災害時における優先度の高い業務の確保)
- 資料 8 ◎ 福祉避難所の指定及び運営、移送手段の確保
- 資料 9 ◎ 受援計画の策定
- 資料 11 ◎ ため池ハザードマップの作成
- 資料 14 ◎ 避難所の運営管理 (女性子育て家庭のニーズ、避難所運営マニュアル) 【H24 県計画修正】
- 資料 15 ◎ 生活必需品の供給 (時宜を得た物資、夏は扇風機、冬は暖房器具と燃料)
- 資料 17 ◎ 危険物施設、石油コンビナート施設の応急対応
- 資料 29 ◎ 生活再建の支援 (住まい、生活資金、雇用の確保、地域コミュニティの継続) 【H24 国計画修正】
- ◎ 市町村・都道府県の区域を越えた被災者の受入協定締結の促進 【H24 国計画修正】
- ◎ 複合災害への対応 【H24 国計画修正】

(3) 地震災害対策編での修正事項

- ◎ 地震保険の活用促進 【H24 県計画修正】
- 資料 7 ◎ 液状化対策の推進 (技術基準の検討等、特段の関心を持ち普及啓発にあたる)
- ◎ ライフラインの耐震対策 (系統の多重化、代替性の確保、LP ガス施設の対策) 【パブコム】
- 資料 25 ◎ 危険物施設の耐震化の促進

(4) 津波災害対策編での修正事項

- 資料 21 ◎ 防災知識の普及 (津波に関する防災教育、津波防災の日の啓発)
- 資料 22 ◎ 津波災害予防 (海岸保全施設の整備、津波警戒区域の指定、施設の立地)
- 資料 23 ◎ 避難場所 (津波対応の避難場所、津波避難ビルの指定基準)
- 資料 24 ◎ 避難の確保 (自動車による避難の自粛、避難誘導にあたる者の危険回避)
- 22, 25 ◎ 津波に強い地域づくり (浸水を考慮した土地利用計画、施設の耐浪化) 【H24 県計画修正】
- 資料 13 ◎ 津波警報の伝達手段多重化 (防災行政無線、緊急速報メール、ワンセグ)

(5) 風水害等対策編での修正事項

- 資料 27 ○ 国領川浸水想定区域の避難対策を記載
- 資料 28 ○ 土砂災害警戒区域の避難対策を記載

(6) 資料編での修正事項

- 資料 27 ○ 要援護者施設一覧表を掲載 (予想される災害、伝達方法を併記)
- 23, 26 ◎ 津波の浸水予測図を掲載、津波避難場所を修正